

西村 陽一郎

1. はじめに
2. 書誌情報データの収集・タグによる分類方法
3. 書誌情報データの分析結果：経営学研究の動向
4. 結語にかえて

参考文献

2 <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00087/101900104/#> も参照されたい。

執筆する場合に、テーマの選定、テーマに符合した理論の選択、分析範囲の選択を考える際のヒントも提供してくれる点で大変な意義がある。第3に、経営学研究の動向に関する、研究者間で持っている共通認識や直感が、本研究で紹介する客観的な事実と符合することを確認することは、各テーマにおける研究の意義（取り上げようとする研究テーマがレッド・オーシャンなのか、ブルー・オーシャンなのか）を考えていくうえでも参考になると考えられる。最後に、日本における経営学研究の動向が世界における経営学研究の動向と比較して方向性として同じなのか、それとも異なるのか、異なる場合はどのように異なるのかを俯瞰するうえでも非常に重要である。

本研究ではこのような貢献を念頭に入れ、以下のような方法を採用して、前述の過去10年間の世界における経営学研究の動向を明らかにするといった研究目的を実現する。先行研究では、論文の書誌情報を利用した計量書誌学的分析 (bibliometric analysis) が、分析対象とする研究分野の近年の動向を明らかにすると同時に、研究の将来の方向性を示唆してくれるとしている (Baker et al., 2020:234; Li et al., 2017)。したがって、本研究では、こうした先行研究にならい、経営学の研究分野におけるトップジャーナルに出版・掲載された研究論文の書誌情報を利用して、各論文にタグを付して分類し、それによって過去10年間の全体的な動向を明らかにする。なお、書誌情報のデータベースとして、今回は Web of Science を利用するが、いま1つの書誌情報データベースとして有名な Scopus を利用しても同様な分析を行うことが可能である。

2. 書誌情報データの収集・タグによる分類方法

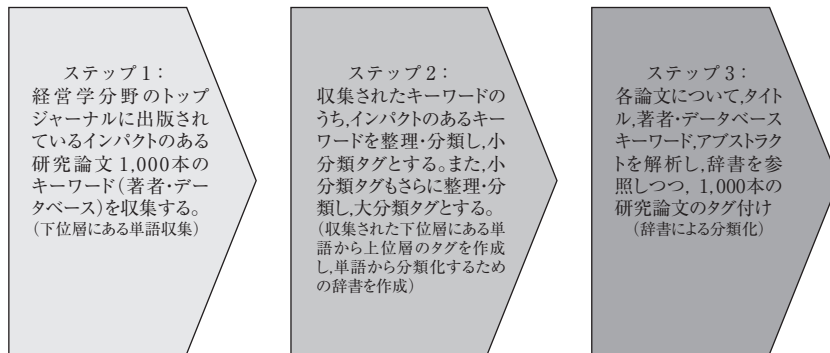
先行研究が指摘するように、キーワードが研究内容を示すと考えられる (Comerio and Strozzi, 2019; Baker et al., 2020:236)。そのため、本研究では、書誌情報データにある著者キーワード・書誌情報データベースにあるキーワードにもとづいて、タグ付けという分類作業で、過去10年間の先行研究を整理・分類していく。

2.1 作業の概要

本研究では、経営学研究の過去10年間の潮流を把握するため、3つのステップを踏む (図1)。まず、ステップ1として、経営学分野のトップジャーナルに出版・掲載されている影響力のある研究論文1,000本を抽出する。そして、キーワードとタグを関連付けるコンコーダンス (辞書のようなもの) を作成するため、研究論文1,000本を利用して、キーワードを収集する³。類語辞典の事例であるが、この作業は、図2でいう「はきはきした」「天真爛漫な」「まばゆい」「まぶしい」「前途洋々の」「希望が持てる」に相当する単語を収集する作業に相当する。次に、ステップ2として、ステップ1で収集されたキーワードのうち、インパクトのあるキーワード (頻出度数に

3 本研究では、経営学分野のトップジャーナルに出版されている論文内容を経営学分野の研究とする。

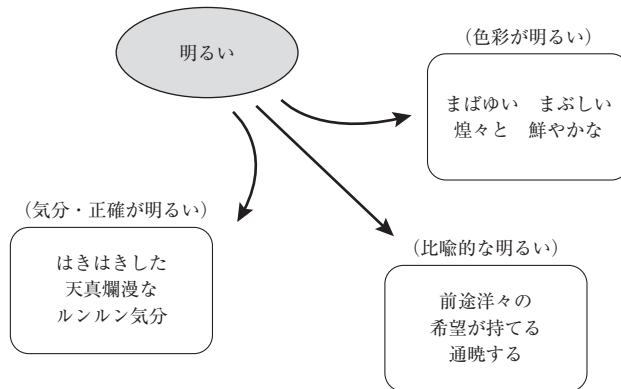
図1 タグ付けへの3つのステップ



出典：筆者作成

図2 シソーラス・類語辞典の事例

例：「明るい」で検索した場合

出典：「Weblio 類語辞典の使い方 (<https://thesaurus.weblio.jp/>)」

ついて一定水準の度数を超えたキーワード)を整理・分類し、小分類タグとする。また、小分類タグもさらに整理・分類し、大分類タグとする。類語辞典の事例であるが、この作業は、図2でいう、「はきはきした」「天真爛漫な」「まばゆい」「まぶしい」「前途洋々の」「希望が持てる」といった収集された下位層にある単語から上位層の単語である「明るい」というタグを作成するための作業に相当し、本研究では、下位層にあるキーワードから研究論文を分類化するためのタグ辞書を作成する作業である。最後に、ステップ3として、各論文について、タイトル、著者キーワード・書誌情報データベースのキーワード、アブストラクトを解析し、辞書を参照しつつ、1,000本の経営学研究分野として出版・掲載された研究論文をタグ付けすることによって分類化する。これは、図2でいう、ステップ2で完成させたタグ辞書を使つての研究論文の分類化に相当する。以下、詳細に各作業を見てみる。

2.2 抽出対象となる国際ジャーナルの選定と書誌情報データの収集

本研究では、経営学分野のトップジャーナルに出版されている研究論文の内容が経営学研究であることを前提とする。そして、経営学の研究分野における最近の潮流をみるために、先行研究を参考にして、8つのトップジャーナルを選定した (e.g., Baker et al., 2020; Berns and Klarner, 2017; Kolev, 2016)⁴。具体的には、本研究では、(1) Academy of Management Journal (AMJ), (2) Academy of Management Review (AMR), (3) Administrative Science Quarterly (ASQ), (4) Journal of Management (JM), (5) Journal of Management Studies (JMS), (6) Management Science (MS), (7) Organization Science (OS), (8) Strategic Management Journal (SMJ) を選定した。そして、この8つのトップジャーナルに2011年から2020年までに出版・掲載された研究論文が7,215本となっている。西村他 (2021) に従い、この7,215本の研究論文のうち、学界の中で非常に影響力がありインパクトのある研究論文を抽出して、その書誌情報を分析する。先行研究によると、最も影響力のある研究論文は、被引用回数が多い (Baker et al., 2020:234; Ding and Cronin, 2011)。したがって、本研究では影響力がありインパクトがある研究論文として、当該論文が出版・掲載された後の後方の研究論文による当該研究論文の引用頻度回数に基づいて1,000本の研究論文を抽出する。

表1 抽出条件と実際の抽出本数

(A) 出版年	(B) 分析対象とする研究論文の本数	(C) 割合	(D) 1,000 本の場合の抽出目安	(E) 実際の抽出本数	(F) 抽出条件
2011	613	8.5%	85	84	被引用数が198件以上
2012	594	8.2%	82	83	167件以上
2013	642	8.9%	89	89	145件以上
2014	680	9.4%	94	94	106件以上
2015	679	9.4%	94	95	83件以上
2016	754	10.5%	105	107	69件以上
2017	784	10.9%	109	109	54件以上
2018	888	12.3%	123	125	34件以上
2019	807	11.2%	112	115	19件以上
2020	774	10.7%	107	99	9件以上
計	7,215	100%	1,000	1,000	

出典：Web of Science より筆者作成

4 このトップジャーナルのリストを見てもわかるように、抽出対象とした研究論文の国際ジャーナルの範囲に、Journal of International Business Studies といった国際ビジネスに関するトップジャーナルや Journal of Business Ethics といった企業倫理に関するトップジャーナルが含まれていない。そのため、国際ビジネスや企業倫理に関する研究が欠落していることが考えられる。ただし、後述のように、本研究で利用する書誌情報を使って分析しても、CSR といった研究テーマが最近のホットイシューであるといった特徴的な傾向が観察できる。

具体的には、本研究において、影響力が高くインパクトの強い1,000本の論文を表1のように抽出した。2011年から2020年までに出版・掲載された研究論文の合計7,215本に対して、各年に出版・掲載された研究論文はそれぞれ8.5%, 8.2%, 8.9%, 9.4%, 9.4%, 10.5%, 10.9%, 12.3%, 11.2%, 10.7%となっている((C)割合)⁵。この比率にもとづいて抽出すべき研究論文1,000本を按分すると(D)1,000本の場合の抽出目安が算出できる。その目安にもとづいて、引用されている頻度(被引用数)が高い論文から順に抽出した。ただし、被引用数が同件数の論文が複数あるため、(D)の抽出目安通りにならない。したがって、実際の抽出本数は(E)実際の抽出本数となっている。なお、結果としてどのような抽出条件になったのかを明らかにしたのが(F)抽出条件となっている。たとえば、2011年では198件以上の被引用数があった研究論文が84本あり、今回、その84本を抽出し、分析対象とする研究論文とした。

なお、表2は各トップジャーナルごとに掲載された合計7,215本の研究論文の分布および抽出後の分析対象とする研究論文1,000本の各トップジャーナルごとの分布である。Journal of Management (JM)に出版・掲載された研究論文が抽出割合(=抽出論文の本数/候補論文の本数)として最も高く26.4%となっている。また、次に、Academy of Management Journal (AMJ)となっており、24.6%となっている。逆にManagement Scienceから抽出された研究論文数は5.8%, Organization Science (OS)から抽出された論文が6.6%となっており、少数となっている。平均被引用数でみると、Organization Science (OS)に掲載され分析対象として抽出された研究論文がインパクトとして非常に大きく(平均215.3件)、一方で、Administrative Science Quarterly (ASQ)に掲載され分析対象として抽出された研究論文はインパクトがない研究となっている(平均93.1件)。

表2 国際雑誌別抽出状況

雑誌名	候補論文の本数	抽出論文の本数	抽出割合	平均被引用数
AMJ	801	197	24.6%	157.2
AMR	460	96	20.9%	154.0
ASQ	432	42	9.7%	93.1
JM	890	235	26.4%	157.4
JMS	653	78	11.9%	135.4
OS	849	56	6.6%	215.3
MS	2,154	125	5.8%	123.2
SMJ	1,187	171	14.4%	131.9
	7,215	1,000	13.9%	147.2

出典: Web of Science より筆者作成

5 本来なら、学術雑誌ごとの引用傾向を踏まえた抽出方法(つまり出版年と学術雑誌ごとに抽出する方法)を採用すべきだが、今回は、出版年ごとの引用傾向のみを考慮して1,000本の研究論文を抽出している。

2.3 キーワードの抽出作業

具体的な事例を利用して、キーワードを抽出する作業を見てみる。図 3 は 2014 年に Academy of Management Journal (AMJ) に出版・掲載された研究論文である。この研究論文では、著者キーワードそして書誌情報データベースキーワードが「structural holes; interorganizational collaboration; managerial performance; absorptive-capacity; productivity loss; life-cycles; technology; brokerage; creativity; ecology」となっている。本研究では、抽出した研究論文について、図 3 にあるような著者キーワードや書誌情報データベースが研究論文に付してあるキーワードを集計した。

研究論文 1,000 本分のキーワードを集計した結果が次ページの表 3 の通りである。「absorptive-capacity」「agency costs」「agency theory」「ambidexterity」「upper echelons theory」などの経営学分野の研究者であれば、誰もが耳にするキーワードを抽出できていることが確認できる。以上の抽出作業により、著者キーワード・書誌情報データベースがつけたキーワードを集計すると合計 5,005 語となった。

この抽出・集計したキーワード 5,005 語すべてに対してタグを付するのは現実的ではない。そのため、重要なキーワードのみをタグ付けの対象にする。そのため、度数として 5 回以上のキーワードに限定して、タグ付けを行った。その結果、624 語の重要キーワードを抽出することが可能となった (表 4)。キーワード全体である 5,005 語の度数は合計 12,844 回となっており、この 12,844 回に対して、度数が 5 件以上の重要キーワード 624 語の度数は合計 4,552 回であった。よって、35.4%の抽出率となった。

図 3 書誌情報データの一例

<p>■タイトル "knowledge networks, collaboration networks, and exploratory innovation"</p> <p>■著者・ジャーナル・出版年 Wang, Chunlei; Rodan, Simon; Fruin, Mark; Xu, Xiaoyan, AMJ, 2014</p> <p>■著者・Web of science キーワード structural holes; interorganizational collaboration; managerial performance; absorptive-capacity; productivity loss; life-cycles; technology; brokerage; creativity; ecology</p> <p>■アブストラクト Innovation in firms is doubly embedded: in a social network of collaborations between researchers, and in a knowledge network composed of linkages between knowledge elements. The two networks are decoupled. Their structural features are distinct and influence researchers' exploratory innovation differently. Using the patent data of a leading U.S. microprocessor manufacturer, we constructed the firm's collaboration and knowledge networks, and examined the effects of two structural features in the two networks-structural holes and degree centrality-on researchers' exploratory innovation. Our findings show that a researcher with knowledge elements rich in structural holes in the knowledge network tends to explore fewer new knowledge elements from outside the firm, while structural holes in the collaboration network increase exploratory innovation. The average degree centrality of a researcher's knowledge elements in the knowledge network has an inverted-U-shaped relationship with his or her exploratory innovation, while degree centrality in the collaboration network has a negative effect. This study suggests that knowledge and social networks influence where researchers search for discoveries.</p>
--

出典：Web of Science より筆者作成

表3 キーワードのリスト

キーワード	キーワード
5-factor model	．．．．
absorptive-capacity	technological-change
abusive supervision	technology
acquisition	tensions
acquisitions	ties
adaptation	time
adoption	top management
agency	top management team
agency costs	top management teams
agency theory	trade-offs
aggression	transaction cost
alliance formation	transaction costs
alliances	transactional leadership
ambidexterity	transformation
antecedents	transformational leadership
attention	transition
attitudes	trust
authentic leadership	turnover
behavior	uncertainty
behavioral agency	united-states
behaviors	upper echelon
board composition	upper echelons
boards	upper echelons theory
boundaries	us
boundary	validation
bounded rationality	value capture
brokerage	value creation
business	venture performance
business groups	ventures
capabilities	vertical integration
capital structure	view
ceo	voluntary turnover
ceo compensation	weak ties
challenges	well-being
charismatic leadership	women
chief executive officers	work
china	work engagement
choice	work-family conflict
citizenship	workplace
citizenship behavior	workplace deviance
．．．．	absorptive-capacity
team	abusive supervision
teams	ambidexterity
	．．．．

出典：Web of Science より筆者作成

表4 重要キーワードのリスト

キーワード	度数 (5件以上)
5-factor model	13
absorptive-capacity	29
abusive supervision	10
agency	13
agency costs	6
agency theory	14
aggression	5
alliance formation	6
alliances	11
ambidexterity	9
antecedents	38
authentic leadership	5
board composition	8
boards	5
boundaries	8
boundary	8
bounded rationality	6
business groups	8
capabilities	41
ceo	9
ceo compensation	6
charismatic leadership	11
chief executive officers	11
china	20
citizenship	5
citizenship behavior	14
．．．	．．．

出典：Web of Science より筆者作成

表 5 重要キーワードとタグとのコンコーダンス

キーワード	度数 (5 件以上)	タ グ
5-factor model	13	個性
absorptive-capacity	29	吸収能力理論
abusive supervision	10	HRM
agency	13	エージェンシー理論
agency costs	6	エージェンシー理論
agency theory	14	エージェンシー理論
aggression	5	HRM
alliance formation	6	提携・JV
alliances	11	提携・JV
ambidexterity	9	深化と探索
antecedents	38	決定要因分析
authentic leadership	5	リーダーシップ
board composition	8	ガバナンス
boards	5	ガバナンス
boundaries	8	企業の境界
boundary	8	企業の境界
bounded rationality	6	限定合理性
business groups	8	企業グループ
capabilities	41	能力・ダイナミック・ケーパビリティ
ceo	9	CEO 研究
ceo compensation	6	ガバナンス
charismatic leadership	11	リーダーシップ
chief executive officers	11	CEO 研究
china	20	中国
citizenship	5	組織市民行動
citizenship behavior	14	組織市民行動
...

出典：Web of Science より筆者作成

そして、抽出した重要キーワード 624 語に対応するタグを専門家の知識にもとづいてマニュアル（手作業）で整理・分類した（表 5）。その結果、重要キーワード 624 語に対して 95 個のタグを付すことができた。また、重要キーワード 624 語とタグ 95 個のコンコーダンスも作成できた。表 6 が重要キーワード 624 語に対する 95 個のタグである。

次に、前述の重要キーワード 624 語が①タイトル、②著者キーワード・データベースキーワード、③アブストラクトに表出した場合にもとづいて、重要キーワード・タグのコンコーダンスを使い、各研究論文にキーワードに対応するタグを付した。たとえば、先述の事例（2014 年に AMJ に掲載された研究論文）では、最終的に、「提携・JV」、「イノベーション」、「知識・知識移転」、「ネットワーク理論」、「米国」、「吸収能力理論」、「創造性」、「パフォーマンス」、「生産性」、「技術」といったタグを付した（図 4）。

表6 作成したタグの一覧 (95 個)

タ グ	タ グ	タ グ	タ グ
中国	企業グループ	科学	権力
ヨーロッパ	能力・ダイナミック・ケーパビリティ	デザイン	メタ分析
フランス	CEO 研究	新興国	ナラティブ研究
ドイツ	組織市民行動	実証分析	パネルデータ
インド	環境	内生性	特許
イタリア	認知能力	経験・学習	生産性
日本	IT 産業	R&D	プロスペクト理論
韓国	競争優位	同族会社・社会情緒資産	質的調査
英国	戦略	フィールド調査	リアルオプション理論
米国	コンフリクト	RBV	ソーシャルキャピタル
個性	M&A	グローバル	資源依存理論
吸収能力理論	コンティンジェンシー理論	チーム	自己決定理論
HRM	コーディネーション	ヒューマン・キャピタル	情報の経済学
エージェンシー理論	多角化	組織	社会交換理論
提携・JV	アントレ・起業家精神・ベンチャー	社会アイデンティティ・組織アイデンティティ	SNS
深化と探索	パフォーマンス	印象マネジメント	持続可能性
決定要因分析	創造性	動機付け	シンボリックマネジメント
リーダーシップ	知識・知識移転	情報の非対称性	技術
ガバナンス	文化	インスティテューショナル・アントレ	取引費用理論
企業の境界	ダイバーシティ	制度理論	信頼
ネットワーク理論	イノベーション	操作変数	アップパーエシロン理論
限定合理性	意思決定	インターネット	価値創造
エコシステム	デジカメ	センスメイキング	
CSR	ジェンダー	TMT	

出典：Web of Science より筆者作成

図4 タグ付けの一例

■タイトル

“knowledge networks, collaboration networks, and exploratory innovation”

■著者・ジャーナル・出版年

Wang, Chunlei; Rodan, Simon; Fruin, Mark; Xu, Xiaoyan, AMJ, 2014

■著者・Web of science キーワード

structural holes; interorganizational collaboration; managerial performance; absorptive-capacity; productivity loss; life-cycles; technology; brokerage; creativity; ecology

■アブストラクト

Innovation in firms is doubly embedded: in a social network of collaborations between researchers, and in a knowledge network composed of linkages between knowledge elements. The two networks are decoupled. Their structural features are distinct and influence researchers' exploratory innovation differently. Using the patent data of a leading U.S. microprocessor manufacturer, we constructed the firm's collaboration and knowledge networks, and examined the effects of two structural features in the two networks-structural holes and degree centrality-on researchers' exploratory innovation. Our findings show that a researcher with knowledge elements rich in structural holes in the knowledge network tends to explore fewer new knowledge elements from outside the firm, while structural holes in the collaboration network increase exploratory innovation. The average degree centrality of a researcher's knowledge elements in the knowledge network has an inverted-U-shaped relationship with his or her exploratory innovation, while degree centrality in the collaboration network has a negative effect. This study suggests that knowledge and social networks influence where researchers search for discoveries.

⇒本論説に付すタグ：提携・JV、イノベーション、知識・知識移転、ネットワーク理論、米国、吸収能力理論、創造性、パフォーマンス、生産性、技術

出典：Web of Science より筆者作成

2.4 小分類タグから大分類タグの作成

次に、入山 (2019) や多変量解析の結果にもとづき、以下のように小分類タグから大分類タグを作成した (表 7・表 8)。本研究では、大分類タグを、(1)国・地域、(2)産業、(3)手法・目的関数、(4)理論・経済学、(5)理論・心理学、(6)理論・社会学、(7)テーマといった 7 種類に大きく分けた。「国・地域」の大分類タグについては 11 個の小分類タグを配置、「産業」の大分類タグについては 2 個の小分類タグを配置、「手法・目的関数」の大分類タグについては 11 個の小分類タグを配置、「理論・経済学」の大分類タグについては 7 個の小分類タグを配置、「理論・心理学」の大分類タグについては 7 個の小分類タグを配置、「理論・社会学」の大分類タグについては 5 個の小分類タグを配置、「テーマ」については 14 個の中分類タグおよび 51 個の小分類タグを配置した。

表 7 タグの大分類と小分類 (国・地域・産業・手法・目的関数・理論)

大分類	小分類	大分類	小分類
国・地域	中国	理論・経済学	吸収能力理論
国・地域	ヨーロッパ	理論・経済学	エージェンシー理論
国・地域	フランス	理論・経済学	RBV
国・地域	ドイツ	理論・経済学	情報の非対称性
国・地域	インド	理論・経済学	リアルオプション理論
国・地域	イタリア	理論・経済学	情報の経済学
国・地域	日本	理論・経済学	取引費用理論
国・地域	韓国	理論・心理学	深化と探索
国・地域	英国	理論・心理学	能力・ダイナミック・ケーパビリティ
国・地域	米国	理論・心理学	コンティンジェンシー理論
国・地域	新興国	理論・心理学	センスメーカー
産業	IT 産業	理論・心理学	プロスペクト理論
産業	デジカメ	理論・心理学	自己決定理論
手法・目的関数	決定要因分析	理論・心理学	アッパーエシユロン理論
手法・目的関数	パフォーマンス	理論・社会学	ネットワーク理論
手法・目的関数	実証分析	理論・社会学	制度理論
手法・目的関数	内生性	理論・社会学	ソーシャルキャピタル
手法・目的関数	フィールド調査	理論・社会学	資源依存理論
手法・目的関数	操作変数	理論・社会学	社会交換理論
手法・目的関数	メタ分析		
手法・目的関数	ナラティブ研究		
手法・目的関数	パネルデータ		
手法・目的関数	生産性		
手法・目的関数	質的調査		

出典：Web of Science より筆者作成

表 8 タグの中分類と小分類 (テーマ)

中分類	小分類	中分類	小分類	中分類	小分類
CEO・TMT	CEO 研究	戦略	競争優位	社会的責任・環境	CSR
CEO・TMT	TMT	戦略	戦略	社会的責任・環境	環境
アントレ・ベンチャー	アントレ・起業家精神・ベンチャー	戦略	M&A	意思決定	限定合理性
アントレ・ベンチャー	インスティテュショナル・アントレ	戦略	多角化	意思決定	認知能力
イノベーション	創造性	戦略	持続可能性	意思決定	意思決定
イノベーション	知識・知識移転	ヒト・組織	個性	企業の境界	提携・JV
イノベーション	イノベーション	ヒト・組織	HRM	企業の境界	企業の境界
イノベーション	科学	ヒト・組織	リーダーシップ	企業の境界	エコシステム
イノベーション	デザイン	ヒト・組織	組織市民行動	企業の境界	企業グループ
イノベーション	R&D	ヒト・組織	コーディネーション	その他マネジメント	印象マネジメント
イノベーション	特許	ヒト・組織	文化	その他マネジメント	シンボリックマネジメント
イノベーション	技術	ヒト・組織	経験・学習		
イノベーション	価値創造	ヒト・組織	チーム		
インターネット・SNS	インターネット	ヒト・組織	ヒューマン・キャピタル		
インターネット・SNS	SNS	ヒト・組織	組織		
ガバナンス	ガバナンス	ヒト・組織	社会アイデンティティ・組織アイデンティティ		
ガバナンス	同族会社・社会情緒資産	ヒト・組織	動機付け		
グローバル	グローバル	ヒト・組織	信頼		
コンフリクト・権力	コンフリクト	ダイバーシティ・ジェンダー	ダイバーシティ		
コンフリクト・権力	権力	ダイバーシティ・ジェンダー	ジェンダー		

出典：Web of Science より筆者作成

3. 書誌情報データの分析結果：経営学研究の動向

3.1 研究対象としての国や産業に関する動向

表 9 は、2011 年から 2020 年の 10 年間に経営学研究において研究対象としている国や産業を明らかにしたものである。これを見ると、米国を研究対象とした論文が研究論文 1,000 本中 37 本となっており、米国を対象にした研究が多そうだったといった予想や直感と比べて非常に少ない。論文の研究対象が米国の場合、それが論文に明記されないことも多い。そのため、国名のタグにおける米国の件数はかなり過小評価されていると推測できる。次に、中国や新興国を分析対象とした研究が多い。これは中国を対象にした研究が多そうだとする、近年の経営学者に共通する認識と整合的である。一方、ヨーロッパ諸国を対象にした研究が少ない。たとえば、本研究と同様の作業を特許分野に関する研究で行った場合、1,011 本中、EU を分析対象にした研究は 126 本、ドイツを分析対象にした研究は 39 本、イタリアを分析対象にした研究は 22 本、OECD を分析対象にした研究は 21 本、フランスを分析対象にした研究は 14 本、スペインを分析対象にした研究は 13 本となっている。つまり、ヨーロッパ諸国を分析対象とした研究が多く、対照的である (表 10)。また、分析対象国が幅広く分布している (表 10)。しかし、経営学分野の研究において、研究対象国が明記されていない研究を、すべて米国を分析対象とした研究だと仮定すると、ほぼ米国の研究に偏っている。

次に、論文に明記され、研究対象としている産業は、IT 産業、デジタルカメラといった 2 つの産業や製品分野に偏っており、これらの産業や製品分野を取り上げた研究数 (それぞれ 19 件、6 件) は非常に少ない (表 9)。これも本研究と同様の作業を特許分野に関する研究で行った場合、様々な産業や製品分野・技術分野において研究がなされているのと対照的である (表 10)。

産業や製品分野・技術分野が明記されていない研究を全産業を分析対象とした研究だと仮定すると、経営学研究において、特定の産業や製品分野・技術分野を分析対象とした研究が少なく、全産業を分析対象にした研究が多いことが明らかである。

表 9 研究対象国別・研究対象産業別研究論文の動向

タグ (国・地域)	論文数 (1,000 本中)	タグ (産業)	論文数 (1,000 本中)
米国	37	IT 産業	19
中国	35	デジカメ	6
新興国	32		
ヨーロッパ	9		
インド	6		
日本	5		
英国	5		
韓国	3		
フランス	2		
ドイツ	1		
イタリア	1		

出典：Web of Science より筆者作成

表 10 特許研究における研究対象国別・研究対象産業別研究論文の動向

タグ (国)	論文数 (1,011 本中)	産業・技術分野	論文数 (2011-2020)	2011-2015	2016-2020	変化率
1 EU	126	自動車	20	10.0%	90.0%	800.0%
2 米国	104	3D プリンター	7	14.3%	85.7%	500.0%
3 中国	92	AI	9	22.2%	77.8%	250.0%
4 日本	41	製薬	36	22.2%	77.8%	250.0%
5 ドイツ	39	環境・エネルギー	118	24.6%	75.4%	206.9%
6 韓国	32	政府セクター	135	29.6%	70.4%	137.5%
7 インド	22	SNS	6	33.3%	66.7%	100.0%
8 イタリア	22	民間セクター	14	35.7%	64.3%	80.0%
9 OECD	21	IT	84	35.7%	64.3%	80.0%
10 フランス	14	サービス	5	40.0%	60.0%	50.0%
11 スペイン	13	工学	52	40.4%	59.6%	47.6%
12 英国	9	化学	17	41.2%	58.8%	42.9%
		大学セクター	105	44.8%	55.2%	23.4%
		製造業	79	53.2%	46.8%	-11.9%
		バイオテクノロジー	34	58.8%	41.2%	-30.0%
		半導体	17	64.7%	35.3%	-45.5%
		ナノテクノロジー	12	83.3%	16.7%	-80.0%
		たばこ	2	0.0%	100.0%	—
		合 計	752	37.1%	62.9%	25.8%

出典：西村他（2021）から引用。

表 11 研究対象国別研究論文数の動向

タグ (国・地域)	論文数 (2011-2020)	占有率 (2011-2015)	占有率 (2016-2020)	変化率
新興国	32	31.3%	68.8%	120%
中国	35	31.4%	68.6%	118%
ヨーロッパ	9	33.3%	66.7%	100%
インド	6	33.3%	66.7%	100%
日本	5	40.0%	60.0%	50%
英国	5	40.0%	60.0%	50%
米国	37	43.2%	56.8%	31%
韓国	3	66.7%	33.3%	-50%
フランス	2	0.0%	100.0%	NA
ドイツ	1	0.0%	100.0%	NA
イタリア	1	0.0%	100.0%	NA

出典：Web of Science より筆者作成

表 11 は、研究対象国別に、2011 年から 2015 年までの 5 年間に出版された研究論文数と 2016 年から 2020 年までの 5 年間に出版された研究論文数を比較した表である。例えば、新興国の行では論文数 32 本、占有率（2011～2015）が 31.3%，占有率（2016～2020）が 68.8%，変化率が 120%となっている。これは、新興国を研究対象とした研究論文数が 2011 年から 2020 年までの 10 年間に 32 本出版され、そのうち、31.3%の研究論文は 2011 年から 2015 年までの最初の 5 年間に出版され、残りの 68.8%の研究論文は 2016 年から 2020 年までの次の 5 年間に出版され、そして、伸び率（＝（2016 年から 2020 年までの 5 年間に出版された研究論文数－2011 年から 2015 年までの 5 年間に出版された研究論文数）／2011 年から 2015 年までの 5 年間に出版された研究論文数）が 120%であったことを示している。表 11 を見ると、新興国を研究対象とした研究は 120%の伸び率を持ち、次に、中国を研究対象とした研究が 118%の伸び率を持ち、ヨーロッパやインドを研究対象とした研究が 100%の伸び率を持っている。したがって、新興国、中国、ヨーロッパ、インドを研究対象とした研究が近年、大幅に増加したことが明らかである。

3.2 検証されている理論に関する動向

表 12 は、検証に利用されている理論別に、2011 年からの 2015 年までの 5 年間に出版された研究論文数と 2016 年からの 2020 年までの 5 年間に出版された研究論文数を比較した表である。これを見ると、絶対数では 2011 年から 2020 年までの 10 年間に於いて、経済学理論を利用した研究論文が 1,000 本中、409 本となっており、社会学理論を利用した研究論文が 1,000 本中、598 本となっており、心理学理論を利用した研究論文が 1,000 本中、294 本となっており、特定分野の理論に特に偏っていたという傾向はなかった。なお、社会学理論を利用した研究論文数がこれら 3 分野の理論の中でも最も多いのは、後述のようにネットワーク理論を検証した研究が多いためである。

表 12 理論別研究論文数の動向 (大分類タグ)

タグ (理論)	論文数 (2011-2020)	占有率 (2011-2015)	占有率 (2016-2020)	変化率
理論・経済学	409	44.5%	55.5%	25%
理論・社会学	598	44.6%	55.4%	24%
理論・心理学	294	49.0%	51.0%	4%

出典：Web of Science より筆者作成

表 13 は、検証に利用されている理論別 (小分類タグ) に、2011 年からの 2015 年までの 5 年間に出版された研究論文数と 2016 年からの 2020 年までの 5 年間に出版された研究論文数を比較した表である。2011 年から 2020 年までの 10 年間に於いて絶対数で見ると、ネットワーク理論を検証した研究論文は 1,000 本中、441 本となっており、次にリソース・ベースド・ビューを検証した研究論文は 1,000 本中、240 本となっており、次に能力理論・ダイナミック・ケイパビリティ理論を検証した研究論文は 1,000 本中、124 本となっている。また、伸び率を見ると、経済学理論を検証した研究では、取引費用理論が 433% の伸び率、社会学理論を検証した研究では、社会交換理論 (social exchange theory) が 146% の伸び率、心理学理論を検証した研究では、プロスペクト理論が 300% となっており、これらの理論を検証した研究が近年成長している (表 14)。

表 13 理論別研究論文数の動向 (小分類タグ)

大分類	小分類タグ (理論)	論文数 (1,000 本中)
理論・社会学	ネットワーク理論	441
理論・経済学	RBV	240
理論・心理学	能力・ダイナミック・ケイパビリティ	124
理論・社会学	制度理論	94
理論・経済学	エージェンシー理論	73
理論・心理学	深化と探索	47
理論・社会学	社会交換理論	45
理論・経済学	吸収能力理論	39
理論・心理学	アッパーエシロン理論	38
理論・心理学	センスメイキング	33
理論・心理学	自己決定理論	23
理論・経済学	取引費用理論	19
理論・心理学	コンティンジェンシー理論	19
理論・経済学	情報の経済学	17
理論・経済学	リアルオプション理論	12
理論・社会学	資源依存理論	10
理論・心理学	プロスペクト理論	10
理論・経済学	情報の非対称性	9
理論・社会学	ソーシャルキャピタル	8

出典：Web of Science より筆者作成

表 14 理論別研究論文数の動向（推移）

大分類	タグ (理論)	論文数 (2011-2020)	占有率 (2011-2015)	占有率 (2016-2020)	変化率
理論・経済学	吸収能力理論	39	61.5%	38.5%	-38%
理論・経済学	エージェンシー理論	73	46.6%	53.4%	15%
理論・経済学	RBV	240	44.6%	55.4%	24%
理論・経済学	情報の非対称性	9	55.6%	44.4%	-20%
理論・経済学	リアルオプション理論	12	33.3%	66.7%	100%
理論・経済学	情報の経済学	17	29.4%	70.6%	140%
理論・経済学	取引費用理論	19	15.8%	84.2%	433%
理論・社会学	ネットワーク理論	441	45.8%	54.2%	18%
理論・社会学	制度理論	94	45.7%	54.3%	19%
理論・社会学	ソーシャルキャピタル	8	37.5%	62.5%	67%
理論・社会学	資源依存理論	10	60.0%	40.0%	-33%
理論・社会学	社会交換理論	45	28.9%	71.1%	146%
理論・心理学	深化と探索	47	61.7%	38.3%	-38%
理論・心理学	能力・ダイナミック・ケイパビリティ	124	50.0%	50.0%	0%
理論・心理学	コンティンジェンシー理論	19	52.6%	47.4%	-10%
理論・心理学	センスメーカー	33	48.5%	51.5%	6%
理論・心理学	プロスペクト理論	10	20.0%	80.0%	300%
理論・心理学	自己決定理論	23	39.1%	60.9%	56%
理論・心理学	アッパーエシュロン理論	38	42.1%	57.9%	38%

出典：Web of Science より筆者作成

3.3 手法や目的関数に関する動向

表 15 は、研究手法と研究の目的関数について研究の動向をみたものである。絶対数で見ると、分析手法としては決定要因分析が最も多く（112 本）、次にメタ分析（78 本）となっている。また、影響先別（どのような要因に対しての影響を検証している研究なのか）に見ると、パフォーマンスへの影響を検証している研究（585 本）が多いことが明らかである。伸び率で見ると、絶対数で見ると件数が少ないものの近年、質的調査を実施している研究数（267%）が成長しており、そして内生性を考慮した研究も近年増加（100%）していることが明らかである。これは入山（2019）や山野井（2021）で指摘されている事実と整合的である。

表 15 手法・目的関数別研究論文数の動向

タグ（理論）	論文数 (2011-2020)	占有率 (2011-2015)	占有率 (2016-2020)	変化率
実証分析	46	52.2%	47.8%	-8%
内生性	12	33.3%	66.7%	100%
操作変数	8	62.5%	37.5%	-40%
パネルデータ	6	50.0%	50.0%	0%
メタ分析	78	33.3%	66.7%	100%
ナラティブ研究	9	55.6%	44.4%	-20%
質的調査	14	21.4%	78.6%	267%
フィールド調査	28	35.7%	64.3%	80%
決定要因分析	112	50.9%	49.1%	-4%
パフォーマンス	585	45.5%	54.5%	20%
生産性	27	55.6%	44.4%	-20%

出典：Web of Science より筆者作成

3.4 研究テーマに関する動向

表 16 は、研究テーマについて中分類タグでみたものである。絶対数で見ると、テーマとしてヒト・組織を分析テーマとした研究が最も多い（1,000 本中、734 本）。次に、戦略（493 本）、イノベーション（432 本）となっている。また、伸び率で見ると、インターネット・SNS を分析対象とした研究が近年、増加している（133.3%）。次に、企業の社会的責任・環境（89.4%）、ダイバーシティ・ジェンダー（48.9%）に関する研究が近年、増加している（表 17）。

表 16 研究テーマ別研究の動向（中分類タグ）

タグ (テーマ)	論文数 (2011-2020)	占有率 (2011-2015)	占有率 (2016-2020)	変化率
ヒト・組織	734	44%	56%	28.0%
戦略	493	41%	59%	42.9%
イノベーション	432	47%	53%	13.9%
社会的責任・環境	272	35%	65%	89.4%
ガバナンス	260	46%	54%	18.5%
意思決定	256	41%	59%	41.5%
コンフリクト・権力	190	48%	52%	8.8%
企業の境界	182	44%	56%	27.5%
アントレ・ベンチャー	180	43%	57%	33.8%
ダイバーシティ・ジェンダー	117	40%	60%	48.9%
CEO・TMT	106	47%	53%	12.0%
グローバル	104	42%	58%	36.4%
その他マネジメント	23	48%	52%	9.1%
インターネット・SNS	20	30%	70%	133.3%

出典：Web of Science より筆者作成

表 17 研究テーマ別研究論文数の動向（中分類タグ）

タグ (テーマ)	論文数 (2011-2020)	占有率 (2011-2015)	占有率 (2016-2020)	変化率
インターネット・SNS	20	30%	70%	133.3%
社会的責任・環境	272	35%	65%	89.4%
ダイバーシティ・ジェンダー	117	40%	60%	48.9%
戦略	493	41%	59%	42.9%
意思決定	256	41%	59%	41.5%
グローバル	104	42%	58%	36.4%
アントレ・ベンチャー	180	43%	57%	33.8%
ヒト・組織	734	44%	56%	28.0%
企業の境界	182	44%	56%	27.5%
ガバナンス	260	46%	54%	18.5%
イノベーション	432	47%	53%	13.9%
CEO・TMT	106	47%	53%	12.0%
その他マネジメント	23	48%	52%	9.1%
コンフリクト・権力	190	48%	52%	8.8%

出典：Web of Science より筆者作成

表 18 は、研究テーマについて小分類タグでみたものである。絶対数で見ると、テーマとして HRM (Human Resource Management) を分析対象とした研究が最も多い (1,000 本中、446 本)。次に、戦略 (426 本)、ガバナンス (253 本) となっている。また、伸び率で見ると、研究論文数 50 本以上の研究テーマに限ると、CSR が研究テーマとして最も成長しており (116%)、次に環境 (58%)、ジェンダー (56%)、ダイバーシティ (53%) とつづく (表 18)。

表 18 研究テーマ別研究動向 (小分類タグ)

タグ (テーマ)	論文数 (2011-2020)	占有率 (2011-2015)	占有率 (2016-2020)	変化率
HRM	446	43.9%	56.1%	28%
戦略	426	41.5%	58.5%	41%
ガバナンス	253	45.8%	54.2%	18%
組織	233	46.8%	53.2%	14%
イノベーション	203	46.8%	53.2%	14%
チーム	200	47.5%	52.5%	11%
意思決定	194	40.2%	59.8%	49%
知識・知識移転	192	49.0%	51.0%	4%
アントレ・起業家精神・ベンチャー	180	42.8%	57.2%	34%
リーダーシップ	173	43.9%	56.1%	28%
環境	170	38.8%	61.2%	58%
経験・学習	165	41.8%	58.2%	39%
CSR	139	31.7%	68.3%	116%
動機付け	131	40.5%	59.5%	47%
技術	125	53.6%	46.4%	-13%
社会アイデンティティ・組織アイデンティティ	115	49.6%	50.4%	2%
権力	115	50.4%	49.6%	-2%
グローバル	104	42.3%	57.7%	36%
提携・JV	91	44.0%	56.0%	28%
企業の境界	88	43.2%	56.8%	32%
コンフリクト	87	46.0%	54.0%	18%
ダイバーシティ	81	39.5%	60.5%	53%
競争優位	80	48.8%	51.3%	5%
認知能力	78	50.0%	50.0%	0%
科学	77	44.2%	55.8%	26%
CEO 研究	75	45.3%	54.7%	21%
組織市民行動	70	45.7%	54.3%	19%
文化	67	47.8%	52.2%	9%
ジェンダー	64	39.1%	60.9%	56%
創造性	56	51.8%	48.2%	-7%
R&D	56	42.9%	57.1%	33%
個性	55	52.7%	47.3%	-10%
TMT	55	49.1%	50.9%	4%
持続可能性	45	33.3%	66.7%	100%
信頼	43	41.9%	58.1%	39%
価値創造	33	30.3%	69.7%	130%
コーディネーション	30	46.7%	53.3%	14%
同族会社・社会情緒資産	25	56.0%	44.0%	-21%
エコシステム	24	25.0%	75.0%	200%
ヒューマン・キャピタル	24	54.2%	45.8%	-15%
多角化	22	40.9%	59.1%	44%
印象マネジメント	18	44.4%	55.6%	25%
M&A	15	13.3%	86.7%	550%
特許	13	53.8%	46.2%	-14%
企業グループ	12	50.0%	50.0%	0%
インスティテュショナル・アントレ	12	75.0%	25.0%	-67%
インターネット	11	45.5%	54.5%	20%
SNS	11	27.3%	72.7%	167%
限定合理性	7	42.9%	57.1%	33%
シンボリックマネジメント	7	42.9%	57.1%	33%
デザイン	6	66.7%	33.3%	-50%

出典：Web of Science より筆者作成

3.5 分析対象としての国と研究テーマとの関係性

表 19 は、中国・米国・新興国別にどのようなテーマが研究されているのかを小分類タグでみたものである。このようなクロス集計表の背景として、研究論文のキーワードとして異なる 2 語が同時に 1 つの論文に表れることは、この異なる 2 つのキーワードに関連性があるといった先行研究のアイデアがある (Baker et al., 2020:236)。

さて、米国では、HRM に関する研究論文が 37 本中 15 本、戦略に関する研究論文が 37 本中 11 本、リーダーシップに関する研究論文が 37 本中 8 本となっており、後に見る中国や新興国に関する研究と比較すると、比較的、研究テーマにばらつきがある (表 19)。一方で、中国に関する研究では戦略に関する研究論文が 35 本中 21 本、ガバナンスに関する研究論文が 35 本中 17 本となっており、新興国に関する研究では戦略に関する研究論文が 32 本中 21 本、ガバナンスに関する研究論文が 32 本中 19 本となっている。したがって、中国や新興国に関する研究では戦略・ガバナンスといった特定テーマに研究が集中している。つまり、研究テーマの特徴としては、米国では HRM に関する研究が重視されており (37 本中 15 本)、また、中国や新興国に関する研究では戦略・ガバナンスを研究テーマとする論文とは別に環境をテーマとする研究が多いことも明らかである (中国では 35 本中 10 本、新興国では 32 本中 12 本)。また新興国では、知識・知識移転をテーマとする研究が比較的多いのも特徴的である (32 本中 10 本)。

表 19 研究対象国別研究テーマの動向

米国 (論文数: 37 本)		中国 (論文数: 35 本)		新興国 (論文数: 32 本)	
HRM	15	戦略	21	戦略	21
戦略	11	ガバナンス	17	ガバナンス	19
リーダーシップ	8	HRM	10	環境	12
ガバナンス	8	環境	10	アントレ・起業家精神・ベンチャー	10
アントレ・起業家精神・ベンチャー	8	リーダーシップ	9	知識・知識移転	10
組織	8	アントレ・起業家精神・ベンチャー	8	グローバル	10
グローバル	7	チーム	8	チーム	9
チーム	7	動機付け	8	企業グループ	7
技術	7	イノベーション	7	イノベーション	7
イノベーション	6	権力	7	R&D	7
経験・学習	6				

出典: Web of Science より筆者作成

3.6 分析に利用されている理論と研究テーマとの関係性

表 20 は、社会学 (ネットワーク理論)・経済学 (RBV)・心理学 (能力・ダイナミック・ケイパビリティ) 別にどのようなテーマが研究されているのかを小分類タグでみたものである。社会学であるネットワーク理論では、戦略をテーマとした研究が 444 本中 213 本、HRM をテーマとした研究が 444 本中 154 本、イノベーションをテーマとした研究が 444 本中 125 本となっている。経済学である RBV では、戦略をテーマとした研究が 240 本中 123 本、HRM をテーマとし

表 20 理論別研究テーマの動向

ネットワーク理論 (論文数：444 本)		RBV (論文数：240 本)		能力・ダイナミック・ケイパビリティ (論文数：124 本)	
戦略	213	戦略	123	戦略	68
HRM	154	HRM	120	イノベーション	52
イノベーション	125	ガバナンス	65	HRM	41
知識・知識移転	124	アントレ・起業家精神・ベンチャー	62	知識・知識移転	38
ガバナンス	114	知識・知識移転	60	技術	37
アントレ・起業家精神・ベンチャー	113	環境	55	競争優位	29
組織	97	競争優位	50	アントレ・起業家精神・ベンチャー	28
技術	87	チーム	49	環境	27
チーム	83	組織	48	意思決定	27
環境	80	イノベーション	46	経験・学習	23
意思決定	80				

出典：Web of Science より筆者作成

た研究が 240 本中 120 本、イノベーションをテーマとした研究が 240 本中 46 本となっている。心理学である能力・ダイナミック・ケイパビリティ理論では、戦略をテーマとした研究が 124 本中 68 本、イノベーションをテーマとした研究が 124 本中 52 本、HRM をテーマとした研究が 124 本中 41 本となっている。つまり、どの理論においても戦略、HRM、イノベーションをテーマとして研究されていることが多い。また、経済学である RBV では、ガバナンスをテーマとして研究されることが多いのも特徴である。

4. 結語にかえて

本稿では、経営学の研究分野として著名な国際トップジャーナルに出版・掲載された研究論文の書誌情報データを利用して、近年の経営学研究の潮流を明らかにしてきた。主要な結論は以下の通りである。

第 1 に、経営学の研究分野において、中国・新興国を研究対象とし、テーマとしてとりあげた研究が近年多い。

第 2 に、経営学の研究分野における分析手法を見ると、近年、メタ分析を利用した研究が増加していることが確認できる。

第 3 に、経営学の研究分野において検証されている理論を研究論文数の観点からみると、社会学にやや偏りがあるかもしれない。しかし、経済学、社会学、心理学の理論が比較的バランスよく利用され、研究されていることも観察できる。経営学の研究分野において、近年、社会学理論として存在感を増している理論として、社会交換理論 (social exchange theory) がある。「御恩と奉公」という格言があるような日本社会では、社会交換理論は確立された考え方である。そのため、日本企業を分析対象とした研究において社会交換理論を利用できる可能性は非常に高い。今後、日本における社会交換理論を利用した研究の発展が期待できる。

第 4 に、経営学の研究テーマを見ると、研究論文の絶対数では人的資源管理、伸び率では、インターネット・SNS、企業の社会的責任 (CSR)、環境、ダイバーシティ、ジェンダーをテーマにした研究が近年盛んであることを明らかにした。

以上を鑑みると、経営学分野の研究者の中で共通認識として共有している、経営学研究に関する最近の潮流を書誌情報データから再確認できたといえよう。また、今後、経営学分野に属する研究者が、ニーズがあり新規性のある研究をテーマとして選定をする際に、先行研究の研究論文数が絶対数として多すぎず、かつ、近年急激に成長している研究テーマを選定することが無難であると考えられる。今後、そのような観点から本研究成果が基礎資料として活用されることが望まれる。

参考文献

- 入山章栄『世界標準の経営理論』ダイヤモンド社、2019 年。
- 西村陽一郎・山内勇・大西宏一郎「知的財産制度と経済との関係性に関する先行研究の整理」『令和 2 年度 我が国の知的財産制度が経済に果たす役割に関する調査報告書』株式会社サンビジネス、pp.80-98, 2021 年。
- 山野井順一「経営学研究における定量的研究の潮流」『組織科学』, 54(4), pp. 4-18, 2021 年。
- Baker, H. Kent, Nitesh Pandey, Satish Kumar, Arunima Haldar, 2020 “A bibliometric analysis of board diversity: Current status, development, and future research directions”, *Journal of Business Research* 108, pp. 232-246.
- Berns, Kristin V. D. and Patricia Klarner, 2017, “A Review of the CEO Succession Literature and a Future Research Program”, *Academy of Management Perspectives*, Vol. 31, No. 2, pp. 83-108.
- Comerio, N., and Strozzi, F., 2019, “Tourism and its economic impact: A literature review using bibliometric tools”, *Tourism Economics*, 25(1), pp. 109-131.
- Ding, Y., and Cronin, B., 2011, “Popular and/or prestigious? Measures of scholarly esteem”, *Information Processing and Management*, 47(1), pp. 80-96.
- Kolev, Kalin D., 2016, “To Divest or not to Divest: A Meta-Analysis of the Antecedents of Corporate Divestitures”, *British Journal of Management*, Vol. 27, pp. 179-196.
- Li, C., Wu, K., & Wu, J., 2017 “A bibliometric analysis of research on haze during 2000-2016”, *Environmental Science and Pollution Research*, 24(32), pp. 24733-24742.

謝辞

本論文の執筆にあたり、科学研究費補助金 基盤研究 (B) (課題番号: 20H01539 研究代表者: 西村陽一郎, 課題番号: 21H00726 研究分担者: 西村陽一郎) および学術研究助成基金助成金 基盤研究 (C) (課題番号: 18K01636 研究分担者: 西村陽一郎) の助成を受けた。また、本研究は、中央大学特定課題研究 (2021~2022 年度)『わが国企業の特許戦略に関する実証研究』の成果の一部でもある。

なお、上沼克徳先生は、2021 年 3 月末をもって神奈川大学を定年退職され、同年 4 月 1 日付で神奈川大学名誉教授となられた。長年の神奈川大学へのご貢献に対する深謝の思いを込めて、本論文を捧げたい。末筆ながら、上沼克徳先生のご健勝とご多幸をお祈り申し上げる。